

日本人口の構造と変動

— 下 —

IV 移 動

章IVは、前章における人口の本質的再生産要素分析を受けて、人口のかく乱的要素である人口移動を分析対象としているが、ここでは第1に人口移動の要因分析ならびに人口学的影響を明らかにすること、第2には空間的、地理的移動において農・非農間の産業間移動の占めている比重を考慮してその変動分析を行なうこと、最後に人口移動の要因展望を行なうとともに移動研究の意義と研究の方向を示唆することを目的としている。

節1においては、戦後20年の後半を人口移動の激化による人口の地域分布再編成革命として特徴づけ、その戦後の特徴を移動量、移動地域パターン、移動形態、移動理由の観点から検討を加えた。節2では農家人口の変動要因の戦前戦後比較を行ない、戦後における急激な移動による減少が農業自体の内部における近代化と非農業部門における著しい成長という外部的要因によって促進されたこと、さらにまた日本農業の内在的危機は人口流出のみならず出かせぎ、在宅兼業、日雇い等の職業転換を通じて離農現象を促進せしめつつあることを明らかにした。節3においては、労働力人口の産業間移動について戦前・戦後を比較計測し、その相違点を指摘し、さらに非農業部門の規模別分析を行ない、大規模企業と中小企業とにおける労働力人口の増加率が、第2次産業と第3次産業とにおいて異なっていることを明らかにした。節4では、人口移動の人口学的影響を、(1)人口増加、(2)人口学的基本構造、(3)出生力の3個の側面について実証的分析を行ない、とくに移動が、大都市の存在する都府県（東京、大阪、神奈川）における出生数の増加と農業県における出生数の減少に及ぼした影響を測定した。終わりの節5においては、人口移動の将来動向を実体的に展望するとともに今後の研究の方向について示唆した。

1 人口移動の動向と特徴

戦後20年を人口学的にみると、きわめて特徴的な2個の時期に区分することができる。前半の10年は人口動態革命完成の時期として、後半の10年は人口の地域分布再編成革命とも呼ぶことのできる時期として特徴づけられよう。

ここではこのような人口の国内移動の戦後における変化と特徴を、(1)人口移動量、(2)移動地域パターン、(3)移動形態、(4)移動の事由の4個の観点から考察することとする。

(1) 人口移動量の加速的増加

人口移動量の正確な把握はきわめて困難である。とくに、かなり長期にわたる時系列比較は不可能に近い。しかし、移動の量的規模の変化なり動向は、若干の間接的統計によって知ることができる。

住民登録人口移動報告によると、市町村間移動量は1955（昭和30）年の514万人（5.8%）から1965年の738万人（7.6%）へと逐年増加の傾向を示してきた。10年間に1.4倍以上の増加であるが、実

質的にはこのような増加傾向も後半の5年間に集中している¹⁾。

戦後前半の約10年間については住民登録人口移動報告が利用できないので、1950(昭和25)年の国勢調査における出生地調査によって、「生涯移動」人口(life-time migrants)の割合をみると33.6%であって、戦前の1920(大正9)年(36.4%)、1930(昭和5)年(37.1%)よりも低水準を示している²⁾。このことは戦後のこの時期における人口移動量は、戦前とあまり変わらない水準であったことを示唆している。

また、国勢調査による都道府県人口の減少県の数が、1945(昭和20)～50年では3県、1950～55年では7県にすぎなかったのに対して、1955～60年では26県、1960～65年では25県とそれぞれ激増したことは、前半の10年における人口移動の低水準であったことを明らかにしている。

いずれにしても、人口移動を通じて人口の地域分布の大変化が現われ始めたのは、1955年以降の10年間においてであることは明らかである。また、農業就業人口の減少傾向においても、1950～55年では120万人(0.7%)にすぎなかったのに対し、1955～60年および1960～65年ではそれぞれ167万人(11%)、240万人(18%)と激増するに至ったことは、地域間移動とともに産業部門間の社会移動が1955年以降において激化したことを十分に立証している³⁾。

(2) 移動の地域パターン

i 移動現象の全国化：一般に、人口移動量の急激な増大は、特定地域間の移動の増加のみならず、人口移動を引き起こす地域の拡大を背景としている。言い替えば、人口移動現象の局地性から全国化への展開である。たとえば、1955年ころ他府県への転出率が最も低く1%ないし1.5%であった北海道、青森、岩手、富山の農村県では、今日ではそれぞれ2倍前後の転出率に増大している⁴⁾。また、自然増加率を上回る負の社会増加率によって人口の絶対減を示す県が既述のごとく1945～50年、1950～55年においてはそれぞれ3県、7県にすぎなかったのが、1955～60年および1960～65年ではそれぞれ26県、25県に激増したこと、また市町村単位でみると3,376市町村(東京都区部は1市とする)の76%にあたる2,575市町村で人口が減少し、とくに人口3万未満の市町村ではその81%が人口減少を引き起こしている⁵⁾。このことは人口移動が全国土に浸透するに至り、日本の近代化以来形成されてきた人口の地域分布パターンの再編成を引き起こしていると言っても過言ではないであろう。

ii 府県間移動の増大：人口移動における地域形態を、府県間移動と府県内移動に区分してみると、1955年ころはほぼ府県内移動量6に対して府県間移動量は4といった割合であったが、その後府県間移動量が逐次増加の傾向を示し、1962年以降は府県内移動量を若干上回るに至った⁶⁾。1960年の国勢調査における「1年前常住地」調査においても府県間移動量が府県内市町村間移動量をかなり上回っている⁷⁾。

1) 厚生省人口問題研究所(山口喜一担当)、『都道府県別人口移動率〔住民登録人口移動報告による〕昭和29年～39年』(研究資料第168号)、1966年2月参照。

2) 上田正夫、「国内人口移動に関する統計資料」、館 稔編、『日本の人口移動』(第3章)、49ページ、1961年10月(古今書院)。

3) 総理府統計局、『日本の人口 昭和35年 一昭和35年国勢調査の解説一』1963年7月、および同『昭和40年国勢調査1%抽出集計結果の概要(速報)』、1966年11月による。

4) 厚生省人口問題研究所、前掲〔脚注1)〕研究資料、10～12ページ参照。

5) 総理府統計局、『昭和40年国勢調査全国都道府県市区町村別世帯および人口概数』、1965年12月。

6) 厚生省人口問題研究所、前掲〔脚注1)〕研究資料、16ページ参照。

7) 総理府統計局、『昭和35年国勢調査全国都道府県市区町村人口総覧 その1 全国編』、1965年3月の32ページ。

iii 大都市集中から大都市圏集中へ：日本の人口移動における基本的な地域パターンは長期にわたり農村から大都市への移動形態であった。大都市における転出入の総移動量の観点から見ると今日なお支配的な地位を占めているが、大都市の人口増加に対する純移動量の割合は激減し、一部の大都市では社会減をさえ示すに至った（大阪市は1963年から、東京区部は1964年から）。

以上の傾向を人口100万人以上の6大都市についてみよう。まず6大都市の人口増加率を見ると1950～55年の25%から1955～60年の17.5%、1960～65年の10%へと激減するとともに全国人口増加分に占める割合は1955～60年の60%から1960～65年の34%に低落している。6大都市の増加人口数についてみても1950～55年では300万人に近かったのが、次の5年間では約250万人、最近の1960～65年ではわずか170万人弱と激減している。

6大都市の自然増加率をかりに年1.4%と仮定すると1960～65年の5年間の年平均社会増加率はわずか0.6%にすぎない。

このような巨大都市における社会増加の大変化は、これら巨大都市を中核とする大都市圏の形成・発展と表裏の関係にある。言い替えば、巨大都市から周辺地域への転出激増という郊外化革命による巨大都市の実質的拡大化が進行している。

計算の便宜上、東京都を中心とする1都3県を東京大都市圏、大阪府を中心とする2府4県を近畿大都市圏、愛知県を中心とする4県を中京大都市圏とし、この3大都市圏の人口増加を見ると1950～55年、1955～60年ではそれぞれ約420万にすぎなかったが1960～65年では575万に増加した。これは14%の増加率であり、また全国人口の増加分486万より90万近くも多かった。このことは、人口の3大都市圏への集中的移動が最近の数年間に激化したことを示唆している。

これら3大都市圏の流出入ならびに流入超過人口を住民登録移動人口によってみると次のごとくである⁸⁾。3大都市圏への流入人口（3大都市圏間の移動人口を含まない）は1955年の67万人から逐年増加を続け1963年には115万人に増加した。また、これら3大都市圏からの流出人口（3大都市圏間移動を含まない）は1955年の34万人から52万人に増加した。したがって、流入超過は1955年の33万人から1963年にはその2倍に近い63万人に増大した。いずれにしても、3大都市圏を対象とする総移動人口は1955年の100万人から1963年には170万人に激増している。さらに、3大都市圏間の人口移動量を加えるならば、1963年の3大都市圏の総移動量は200万人を越えることとなる。

また、3大都市圏を除いた全国地域を、北海道、東北、北関東、北陸、甲信、中国、四国、九州の地域区分にしたがって、それぞれの流出人口とそのうち3大都市圏へ流入した人口を算定し、その割合を見ると1958年までは80%弱であったが、1959年以降はほぼ83%を維持しており、地方の流出人口がこれら3大都市圏地域にいかにか集中しているかを理解することができよう。

以上のごとく、大都市圏は急激な人口増加を示しつつあるが、他方において前述のごとく中核の大都市人口の周辺への急速な人口郊外化現象によって地域分布の再編成が進行している⁹⁾。東京都区部から東京都の市・郡部および神奈川、千葉、埼玉の周辺3県に流出する人口は1959年の22万人から急速に増加し、1964年には42万人を越えるに至り、区部からの流出人口総数に占める割合も58%から65%に高まった。大阪市においてもほぼ同様であって大阪府下、兵庫県、奈良県、京都府の4地域への流出人口の流出総数に占める割合は72.4%（1964年）を占めている。もっとも大阪府下への流出が最も多く約50%を占めている。

8) 以下の数値は、黒田俊夫、「人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点」、『人口問題研究』、第95号、1～10ページ、1965年7月による。

9) 以下の移動統計は、総理府統計局、『住民登録人口移動報告年報』、各年分による。

iv 選択指数 (preference index) からみた人口移動の地域パターン: ある地域の人口流出量が目的地域の人口の総人口に対する割合に比例するという仮説の下に計算された「期待流出量」の「実際流出量」に対する割合を選択指数と呼び、1956年、1960年および1963年の3年次について住民登録移動人口により全国13地域についてこの指数を算出した¹⁰⁾。その結果を要約すると、ある特定地域に集中的に選択移動する傾向が緩和され、選択移動地域が拡大してきたということである。関東内陸や近畿内陸から関東臨海、近畿臨海に対する選択指数の低下——大都市圏の拡大の影響——や人口流出地帯にある相互接続地域間における選択指数の高水準維持ないしは増大——山陰対山陽、南九州対北九州——に現われている。移動地域の選択性が、地理的接続性ならびに歴史的交流を基調として、地域経済の発展いかんによって強い影響を受け、移動地域パターンの変化を引き起こしつつあることを示唆している。

(3) 移動形態

人口移動において単身であるか家族ぐるみであるかの移動形態は、社会経済的に重要な意義をもっている。しかし、日本の人口移動においてはこれを明らかにしうるような全国統計は無い。若干の部分的な統計調査によって考察してみよう。

農林省の行なっている農家就業動向調査では転出入の事由調査の中で家族の転出入という分類があり、移動人口に対する家族員数の割合を知ることができる。1964年度調査についてみると、転出においては5.5%、転入においては8.5%の家族員が従属移動者となっている。家族員の移動率はきわめて低い¹¹⁾。

第2の資料は広島県が行なった人口移動統計調査(1965年度)であって、これによると家族員の移動数の割合は、県内移動では33.3%(1962年度は32.3%)、県間移動の転出では23.4%(1962年度は25.3%)、転入では27.8%(1962年度は31.8%)となっており、移動数の4分の1ないし3分の1の高い割合を示している。家族員の移動は県内移動において最も高く、県間移動においては転出よりも転入の場合の方が1962年度、1965年度のいずれにおいても高くなっている。これは県内移動においては住宅事情による移動者の割合(14%)が県外移動の場合(転出入とも2.5%前後)よりもはるかに高いことによるものと思われる、また県間移動では転出者と住宅事情によるものが転入者において転出者よりも若干多いことによるものと思われる¹²⁾。

以上の数値は移動総数に占める家族員数の割合を示したものであって、移動における単身か家族世帯かの形態別分布を示すものではない。移動件数を算定してその中で単身か家族世帯かの区分をする必要がある。いまかりに、川崎市調査における移動家族世帯の平均人員数を適用して家族世帯による移動件数の割合を試算してみると次のごとくである¹³⁾。

10) 詳細な計測結果については、黒田俊夫、「大都市圏革命とメガロポリス」、日本地域開発センター編、『現代大都市の諸問題 (I)』(総編・第2部)、51～98ページ、1966年12月(とくに87～98ページ)参照。

11) 農林省統計調査部、『昭和39年度 農家就業動向調査報告書』、1966年2月による。ただし、家族の移動率の計算における転出、転入数は、増加人口および減少人口から農家の増減、出生、死亡を控除したものである。

12) 広島県(総務部統計課)、『昭和40年度 広島県人口移動統計調査結果報告』(資料第213号)、1966年10月。1962(昭和37)年度についても同様の調査報告書がある(資料第161号、1964年1月)。

13) 川崎市計画局、『川崎市を中心とする人口移動の実態(昭和40年6月調査)』(調査資料 No. 5)、1966年3月による。

| | 転出 | 転入 | 県内 | 市内 |
|----------|------|------|-------|-------|
| 農家就業動向調査 | 2.7% | 4.2% | — | — |
| 広島県調査 | 11.8 | 14.1 | 16.6% | — |
| 川崎市調査 | 23.7 | 19.5 | — | 33.6% |

川崎市調査における転出、転入では交流地域が東京都、神奈川県が60%（転入）ないし65%（転出）を占め圧倒的であることに留意する必要がある。いずれにしても家族形態の移動件数は一般的に短距離移動において多く、長距離化に伴って減少する傾向、ならびに農家世帯員の移動において少なく、非農家世帯の移動や都市地域内の移動において多くなる傾向が見られる。

(4) 移動事由

人口移動の要因については、経済発展の段階やその成長速度ならびに社会的、文化的諸制度といったマクロ的な社会経済的要因の研究やこれらの要因の地域比較的分析が必要であるとともに、移動人口について具体的、個別的に移動の動機を調査するミクロ的研究が必要である。ここでは若干の調査結果に基づいて、日本の人口移動における動機構造の特徴を明らかにする。

農家就業動向調査、広島県人口移動統計調査、東京都移動人口統計調査および川崎市の人口移動調査における移動事由を再編統一して示すと次のごとくである。

表1 移動事由別移動人口の構造 (%)

| 移動事由 | 農家就業動向調査 (1964年) | | 広島県調査 (1965年) | | | 東京都調査 (1962年) | | 川崎市調査 (1965年) |
|------|---------------------|--------|------------------|-------|-------|------------------|--------|------------------|
| | 転出 | 転入 | 県内 | 県外 | | 転出 | 転入 | 転入 |
| | | | | 転出 | 転入 | | | |
| 経済的 | 51.1 | 40.5 | 23.8 | 38.6 | 38.8 | 39.5 | 65.9 | 28.7 |
| 縁事 | 23.8 | 32.0 | 11.1 | 6.7 | 5.8 | 4.6 | 10.4 | 14.3 |
| 住宅 | (区分なし) | (区分なし) | 13.9 | 2.4 | 2.6 | 30.2 | 10.0 | 7.7 |
| 家族員 | 5.5 | 8.5 | 33.7 | 24.0 | 28.3 | (区分なし) | (区分なし) | 32.6 |
| その他 | 19.6 | 19.0 | 17.5 | 28.3 | 24.5 | 25.7 | 13.7 | 16.7 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

東京都調査は、東京都（総務局統計部）、『東京都移動人口統計調査報告 昭和37年』、1963年3月、その他は前掲〔本文脚注 11), 12), 13)〕の各調査報告書に基づき算出した。

移動事由のうち「経済的」は、各調査における事由を次のごとくまとめたものである。すなわち、『農家就業動向調査』においては就職離村、離職帰村、勤務者転出入を、『広島県調査』は転勤、就職・転業を、『東京都調査』は転勤、開業転業、就職・転職、求職を、『川崎市調査』は転勤、就職・転職、開業転業、家事手伝い、求職を、それぞれ「経済的」事由としてまとめた。

移動の事由別分布は、地域により、また転出、転入の区別により、さらにまた県内か県外かの移動地域によっても異なっている。

ほぼ一般的に言えることは、職業を中心とする経済的事由が最も大きい割合を占めていることである。とくに、東京への転入移動において経済的事由によるものが66%を占めていること、また農村からの転出移動において経済的事由が51%を占めていることは、農村の流出と都市の流入の対応関係を示している。人口移動の支配的形態である農村・都市間移動において経済的要因が支配的であることが今日の人口移動の基本的特徴である。

しかし、注目すべき点は、この人口移動における経済的要因の強さが移動の距離と関連があると思われることである。短距離移動では経済的誘因が弱く、長距離になるほど経済的誘因が強くなるということである。たとえば、前掲の農家世帯員の移動を経済地帯別に再編成してその移動事由別分布を

見ると、次の表2のごとく都市近郊から平地農村、農山村、山村と都市からの距離が長距離化するに従って経済的要因が強くなっており、他方において縁事といった非経済的要因は弱くなっている。転入についてもあわせ示しておいたが、転出事由の分布にほぼ対応した分布が見られる。ただ、転入においては縁事による移動の割合が転出の場合よりも全般に高水準にあることと、家族員の割合が転入において高くなっていることが注目される。

表2 経済地帯別、移動事由別農家世帯員の移動構造：1964年 (%)

| 経済地帯 | 転 入 | | | | | 転 出 | | | | |
|------|-----------|------|------|------|-------|-----------|------|-----|------|-------|
| | 経済的 要因 | 縁 事 | 家族員 | その他 | 計 | 経済的 要因 | 縁 事 | 家族員 | その他 | 計 |
| 都市近郊 | 27.7 | 40.3 | 12.4 | 19.6 | 100.0 | 37.2 | 34.7 | 7.6 | 20.5 | 100.0 |
| 平地農村 | 38.1 | 35.7 | 7.5 | 18.7 | 100.0 | 49.4 | 28.1 | 4.6 | 17.9 | 100.0 |
| 農山村 | 44.7 | 28.9 | 8.2 | 18.2 | 100.0 | 55.6 | 19.0 | 5.4 | 20.0 | 100.0 |
| 山村 | 49.5 | 21.9 | 7.6 | 21.0 | 100.0 | 58.0 | 14.5 | 5.6 | 21.9 | 100.0 |

農林省統計調査部、前掲[本文脚注11]の農家就業動向調査報告書により計算。

経済的要因は就職転出、離職帰村、勤務者転出入をまとめたものである。離職帰村には非経済的事由によるものも含まれていると考えられるが、区別が困難であるため、経済的要因に含めた。

広島県の移動調査においても、県外移動における経済的要因の割合は県内移動に比較し著しく高くなっている。東京の場合においては、転入の大部分は遠隔の農村からの流入であるのに対して、転出の多くは周辺部への近距離移動であるため、転入での経済的要因は66%という高い割合を示しているのに対し、転出では40%弱の低い割合を示している。

以上のごとく、移動の距離と経済的要因との間には高い相関が見られることは注目すべきであろう。

このような移動事由調査といったミクロ的接近法において留意しなければならない点は、移動事由がとかく主観的となりやすく、かつ事後的な結果を反映する傾向があることである。移動の客観的な経済的、社会的背景と移動決意の心理的要因ならびに事後的適応の影響を充分区別することのできるような調査設問が必要である。

(5) 要 約

日本の人口移動の基本的特徴は、農村から都市へ、より農村的地域からより工業化地域への古典的移動地域パターンが明治の近代化以来維持されているという連続性にあると言われる。しかし、より重要なことは戦後における画期的な経済成長と激しい社会変動が、人口移動の人間行動にどのような衝撃を与えているかという認識である。

それは次の3個の事実によって要約される。第1点は社会・経済の近代化に対応する人口移動の近代化の傾向である。戦前に比較して出かせぎのウェートの激減¹⁴⁾、低生産性産業からの離脱、移動の長距離化、移動動機における経済的要因の増大等はその一端である。第2点は、日本の経済・社会の二重構造的ならびに伝統的特性が移動形態に反映し、その転換期的性格を顕在化せしめてきたことである。たとえば、それは家族形態の移動が抑制されていることに集約的に表現されている。

第3点は、人口移動現象の全国的加速化による人口地域分布の再編成運動が地域の新秩序形成を要請するに至ったということである。

(黒田 俊夫)

14) 黒田俊夫、「国内人口移動の意義と形態」、館 稔編、『日本の人口移動』(第2章)、18~19ページ、1961年10月(古今書院)。